

平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社ライブドア

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4753

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://corp.livedoor.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 堀江 貴文

問合せ先 責任者役職名 取締役 氏名 熊谷 史人

T E L (03)5788 - 4753

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 25 日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月期の業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月期	9,290	14.1	2,180	-	1,388	-
平成 16 年 9 月期	10,810	37.6	1,741	217.7	1,410	257.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 9 月期	746	38.3	0.90	0.89	0.6	-	-
平成 16 年 9 月期	1,210	239.0	2.17	2.15	3.8	3.8	13.0

(注) 期中平均株式数平成 17 年 9 月期 829,363,972 株、平成 16 年 9 月期 558,805,127 株
平成 16 年 2 月 20 日付で 1 株につき 100 株の割合で、平成 16 年 8 月 20 日付で 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行いました。一株当たり当期純利益及び潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
平成 17 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	百万円 -	% -	% -
平成 16 年 9 月期	0 00	0 00	0 00	百万円 -	% -	% -

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 9 月期	183,105	179,436	97.8	171.03
平成 16 年 9 月期	58,544	51,129	87.3	84.33

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 9 月期 1,049,138,696.53 株 平成 16 年 9 月期 606,338,630.80 株

期末自己株式数 平成 17 年 9 月期 30,623.25 株 平成 16 年 9 月期 30,608.80 株

2. 平成 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	-	-	-

(参考) 1株あたり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

当社は事業拡大の一環として M&A を活発に行っており、ライブドアグループ内のシナジー効果を極大化することに注力しております。

そのため当社はグループ会社連結業績予想及び将来の予測を開示しております。

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	第10期 (平成17年9月30日現在)		第9期 (平成16年9月30日現在)	
		金額		金額	
			構成比		構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 現金及び預金	2	45,621,257		30,871,557	
2 売掛金		2,066,133		2,111,180	
3 有価証券		-		176,174	
4 短期貸付金	2	27,706,471		437,971	
5 たな卸資産		220,165		838,993	
6 立替金	2	854,332		273,486	
7 未収入金	2	13,628,443		4,216,747	
8 繰延税金資産		-		157,445	
9 前払金の他		-		988,494	
10 その他貸倒引当金	2	2,736,982		125,329	
11 流動資産合計		92,820,079	50.7	40,195,407	68.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		75,258		41,972	
減価償却累計額		11,322	63,935	3,537	38,434
(2) 車両運搬具		1,003		1,003	
減価償却累計額		762	241	649	354
(3) 工具器具及び備品		568,684		841,774	
減価償却累計額		257,450	311,234	200,328	641,446
有形固定資産合計			375,411		680,234
2 無形固定資産			0.2		1.2
(1) 商標			1,795		684
(2) ソフトウェア			339,960		37,390
(3) 電話加入権			-		896
(4) 営業権			748,672		1,078,908
無形固定資産合計			1,090,427		1,117,879
3 投資その他の資産			0.6		1.9
(1) 投資有価証券			572,250		68
(2) 関係会社株			50,067,741		14,647,150
(3) 出資金			-		128,292
(4) 関係会社出資			-		-
(5) 長期債権			16,800		20,000
(6) 関係会社長期貸付金	2		37,307,325		1,130,000
(7) その他			468,940		420,649
投資その他の資産合計			88,433,057		16,346,160
固定資産合計			89,898,896		18,144,275
繰延資産					
1 社債発行費			-		42,223
2 新株発行費			386,521		162,475
繰延資産合計			386,521	0.2	204,698
資産合計			183,105,498	100.0	58,544,381

科目	期別	第10期 (平成17年9月30日現在)		第9期 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
		(負債の部)			
流動負債					
1 買掛金		1,370,741		183,488	
2 一年以内返済予定長期借入金	4	-		956,920	
3 一年以内償還予定社債		-		400,000	
4 未払金		1,978		6,681	
5 未払費用	2	1,327,731		1,268,591	
6 未払法人税等		177,517		476,082	
7 前受金		33,903		64,864	
8 預り金		42,381		48,311	
10 賞与引当金		171,407		127,156	
11 返品調整引当金		-		18,000	
12 通貨ストック		29,267		-	
13 ポイント引当金		36,560		-	
14 その他		474,912		19,585	
流動負債合計		3,666,403	2.0	3,569,681	6.1
固定負債					
1 長期借入金	4	-		2,100,100	
2 社債		-		1,700,000	
3 繰延税金負債		2,996		44,826	
固定負債合計		2,996	0.0	3,844,926	6.6
負債合計		3,669,399	2.0	7,414,608	12.7
(資本の部)					
資本金		86,239,416	47.1	23,967,388	40.9
1 資本剰余金					
1 資本準備金		87,087,229		21,809,543	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		3,326,975		3,326,975	
その他資本剰余金合計		3,326,975		3,326,975	
資本剰余金合計		90,414,205	49.4	25,136,519	42.9
利益剰余金					
1 当期未処分利益		2,779,419		2,032,520	
利益剰余金合計		2,779,419	1.5	2,032,520	3.5
その他有価証券評価差額金		4,366	0.0	5,346	0.0
1 自己株式	3、5	1,308	0.0	1,308	0.0
資本合計		179,436,098	98.0	51,129,773	87.3
負債・資本合計		183,105,498	100.0	58,544,381	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第 10 期		第 9 期	
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		9,290,035	100.0	10,810,991	100.0
売上原価		5,838,844	62.9	5,999,776	55.5
売上総利益		3,451,190	37.1	4,811,214	44.5
販売費及び一般管理費	1,2	5,631,701	60.6	3,069,870	28.4
営業利益		2,180,510	23.5	1,741,343	16.1
営業外収益					
1 受取利息		120,789		57,188	
2 受取配当金		62,112		300,000	
3 有価証券売却益		255		-	
4 受取手数料		1,948,520			
5 その他の		30,389		6,097	
営業外費用					
1 支払利息		332,444		95,420	
2 支払手数料		732,976		438,968	
3 為替差損		6,600		976	
4 組合費		31,200		48,819	
5 新株発行費		128,307		71,225	
6 社債発行費		138,837		39,047	
7 その他の		-		21	
経常利益		1,370,367	14.8	694,478	6.4
特別利益		1,388,811	15.0	1,410,151	13.0
1 投資有価証券売却益		2,883,506		4,327	
2 関係会社株式売却益		3,069,954		1,203,845	
3 固定資産売却益		-		41,091	
4 貸倒引当金戻入		-		141,278	
5 その他の		11,221		-	
特別損失		5,964,681	64.2	1,390,543	12.9
1 固定資産除却損	3	1,768			
2 投資有価証券売却損		297,519		19,689	
3 買収関連手数料		-		253,306	
4 契約変更違約金		124,993		41,261	
5 固定資産廃棄損		410,019		-	
6 営業権償却		-		179,255	
7 上場関連手数料		-		5,250	
8 前期損益修正損		436,352		30,911	
9 投資有価証券評価損		-		617,908	
10 棚卸資産評価損		1,293,940			
11 固定資産評価損	4	618,371			
12 本店移転費用		21,146			
13 スワップ損		499,944			
14 その他の		-		56,501	
税引前当期純利益		3,704,055	39.9	1,204,085	11.1
法人税、住民税及び事業税		871,814	9.4	1,596,609	14.8
法人税等調整額		12,296		546,502	
当期純利益		112,618	1.3	160,060	3.6
前期繰越利益		746,898	8.0	1,210,167	11.2
当期末処分利益		2,032,520		822,353	
		2,779,419		2,032,520	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日
1 .有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 総平均法による原価法	(3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 .デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ 時価法	(1)デリバティブ 同左
3 .たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 先入先出法に基づく原価法 (2)仕掛品 個別法による原価法 (3)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法	(1)商品 同左 (2)仕掛品 同左 (3)貯蔵品 同左
4 .固定資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお耐用年数は、以下の通りです。 建物 15年 車両運搬具 6年 工具器具及び備品 2～8年 (2)無形固定資産 同左
5 .繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1)新株発行費 同左

期 別 項 目	当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日
	(2)社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で 毎期均等償却しております。	(会計方針の変更) 従来、新株発行費は発生時に全額費用として 処理しておりましたが、増資額の多額化 に伴い、新株発行費も多額となり、金額的 重要性が増したため、期間損益計算の適正 化を図ることを目的として、下期より3年 で均等償却する方法に変更しております。 この方法により従来の方法と比べ、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益は、 162,475千円多く計上されております。 尚、新株発行費は従来より発生時に全額費 用として処理しており、上期においても全 額費用として処理しておりますが、下期に おける増資により多額の新株発行費が発生 したため、金額的重要性を鑑み、下期にお いて処理方法を変更することとなりました。 上期において下期と同一の会計処理を 採用した場合、営業利益、経常利益及び税 金等調整前中間純利益は39,839千円多く計 上されることとなります。 なお、未償却残高は繰延資産の「新株発 行費」として独立掲記しております。 (2)社債発行費 3年間で均等償却しております。
6 .外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建資産及び負債については、主として 決算日の為替相場による円換算額を付してお ります。	同左
7 . 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給 対象期間を基礎に当期の負担に属する支給 見込額を計上しております。 (3)返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品によ る損失に備えるため、過去の実績返品率を 勘案し、当該返品に伴う売上総利益相当額 を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)返品調整引当金 同左
8 . 収益の計上基準	取引先の検収を要する受託業務について は、検収基準を採用しております。 役務提供期間の定めのある受託契約につ いては、契約金額を当該契約期間に按分して収 益計上しております。また、損益計算の適正 化を図るために当期より製・商品サービスの 提供につきましては、その内容に応じて発生 基準又は出荷基準を採用しております。	同左

期 別 項 目	当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日
9. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
10. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段： デリバティブ取引 (通貨スワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象： キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、キャッシュ・フロー変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) -</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>

(表示方法の変更)

当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日
<p>投資事業組合に対する出資は前事業年度末は「出資金」に含めて表示しておりましたが、平成16年12月1日施行の改正証券取引法の規定により、当事業年度末では「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度末における当該金額は128,271千円であります。</p>	<p>当事業年度より企業内容開示を適切に行うために「ウェブ」、「ネットワーク&ソリューション」、「コマース」、「ソフトウェア」、「その他」から「コンサルティング」、「モバイルソリューション」、「ネットワークソリューション」、「ネットメディア」、「イーコマース」、「ソフトウェア」へセグメント変更を行っております。</p> <p>なお、新事業年度において新セグメントを適用した場合の売上高及び売上原価は以下のとおりであります。</p> <p>コンサルティング 売上高： 864,862千円 売上原価： 337,087千円</p> <p>モバイルソリューション 売上高： 251,074千円 売上原価： 100,677千円</p> <p>ネットワークソリューション 売上高： 3,555,837千円 売上原価： 3,047,054千円</p> <p>ネットメディア 売上高： 878,547千円 売上原価： 633,445千円</p> <p>イーコマース 売上高： 797,329千円 売上原価： 570,796千円</p> <p>ソフトウェア 売上高： 1,508,805千円 売上原価： 615,113千円</p>

(追加情報)

当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日
<p>当事業年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)より、「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より、法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基き、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基き算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が294,975千円増加し、営業損失、経常損失が294,975千円増加し、税引前純利益が294,975千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日																												
<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">39,137千円</td> <td style="text-align: center;">リース債 務</td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	プロジー(株)	39,137千円	リース債 務	<p>1 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社からのリース物件に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保 証 先</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">プロジー(株)</td> <td style="text-align: right;">59,781千円</td> <td style="text-align: center;">リース債 務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">イーエックス コミュニケーションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">36,561千円</td> <td style="text-align: center;">リース債 務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">96,342千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保 証 先	金 額	内 容	プロジー(株)	59,781千円	リース債 務	イーエックス コミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債 務	合計	96,342千円											
保 証 先	金 額	内 容																											
プロジー(株)	39,137千円	リース債 務																											
保 証 先	金 額	内 容																											
プロジー(株)	59,781千円	リース債 務																											
イーエックス コミュニケーションズ(株)	36,561千円	リース債 務																											
合計	96,342千円																												
<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">27,706,471千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">378,040千円</td></tr> <tr><td>立 替 金</td><td style="text-align: right;">530,145千円</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">719,004千円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">37,307,325千円</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">178,698千円</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">1,065,461千円</td></tr> </table>	短期貸付金	27,706,471千円	売 掛 金	378,040千円	立 替 金	530,145千円	未 収 入 金	719,004千円	長期貸付金	37,307,325千円	未 払 費 用	178,698千円	買 掛 金	1,065,461千円	<p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">437,971千円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td style="text-align: right;">213,107千円</td></tr> <tr><td>立 替 金</td><td style="text-align: right;">185,759千円</td></tr> <tr><td>未 収 入 金</td><td style="text-align: right;">3,834,928千円</td></tr> <tr><td>前 払 金</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> <tr><td>未 払 費 用</td><td style="text-align: right;">267,646千円</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td style="text-align: right;">3,594千円</td></tr> </table>	短期貸付金	437,971千円	売 掛 金	213,107千円	立 替 金	185,759千円	未 収 入 金	3,834,928千円	前 払 金	13,000千円	未 払 費 用	267,646千円	買 掛 金	3,594千円
短期貸付金	27,706,471千円																												
売 掛 金	378,040千円																												
立 替 金	530,145千円																												
未 収 入 金	719,004千円																												
長期貸付金	37,307,325千円																												
未 払 費 用	178,698千円																												
買 掛 金	1,065,461千円																												
短期貸付金	437,971千円																												
売 掛 金	213,107千円																												
立 替 金	185,759千円																												
未 収 入 金	3,834,928千円																												
前 払 金	13,000千円																												
未 払 費 用	267,646千円																												
買 掛 金	3,594千円																												
<p>3 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>授 権 株 式 数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,568,040,000株</td></tr> <tr><td>発 行 済 株 式 数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,049,138,696.53株</td></tr> </table>	授 権 株 式 数	普通株式	1,568,040,000株	発 行 済 株 式 数	普通株式	1,049,138,696.53株	<p>3 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>授 権 株 式 数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">1,568,040,000株</td></tr> <tr><td>発 行 済 株 式 数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">606,338,630.80株</td></tr> </table>	授 権 株 式 数	普通株式	1,568,040,000株	発 行 済 株 式 数	普通株式	606,338,630.80株																
授 権 株 式 数	普通株式	1,568,040,000株																											
発 行 済 株 式 数	普通株式	1,049,138,696.53株																											
授 権 株 式 数	普通株式	1,568,040,000株																											
発 行 済 株 式 数	普通株式	606,338,630.80株																											
<p>4</p>	<p>4 コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>コミットメントラインの総額</td><td style="text-align: right;">5,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;"></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000,000千円</td></tr> </table>	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高		差引額	5,000,000千円																						
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	5,000,000千円																												
<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式30,623.25株であります。</p>	<p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式 30,608.80株であります。</p>																												

(損益計算書関係)

当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日																										
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、6.8%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は93.2%であります。 主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,171,119</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">287,919</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">315,563</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">807,900</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">677,994</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td style="text-align: right;">326,472</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費55,301千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容 <u>建物付属設備</u> 1,768千円</p> <p>4 固定資産評価損の内容 <u>工具器具備品</u> 618,371千円</p>	給与手当	1,171,119	広告宣伝費	287,919	租税公課	315,563	業務委託費	807,900	支払手数料	677,994	営業権償却	326,472	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は、18.0%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は82.0%であります。 主要な費用及び金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">37,725</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">727,347</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,382</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">451,087</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">68,385</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">72,553</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">351,178</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費72,553千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容 <u>工具器具備品</u> 41,091千円</p>	役員報酬	37,725	給与手当	727,347	賞与引当金繰入額	158,382	広告宣伝費	451,087	減価償却費	68,385	研究開発費	72,553	支払手数料	351,178
給与手当	1,171,119																										
広告宣伝費	287,919																										
租税公課	315,563																										
業務委託費	807,900																										
支払手数料	677,994																										
営業権償却	326,472																										
役員報酬	37,725																										
給与手当	727,347																										
賞与引当金繰入額	158,382																										
広告宣伝費	451,087																										
減価償却費	68,385																										
研究開発費	72,553																										
支払手数料	351,178																										

(リース取引関係)

当事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">324,696</td> <td style="text-align: right;">118,362</td> <td style="text-align: right;">206,354</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,311</td> <td style="text-align: right;">79,348</td> <td style="text-align: right;">34,962</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">157,829</td> <td style="text-align: right;">48,358</td> <td style="text-align: right;">109,470</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">596,836</td> <td style="text-align: right;">246,068</td> <td style="text-align: right;">350,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">172,950</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184,562</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">357,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">276,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261,918</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	-	-	-	工具器具備品	324,696	118,362	206,354	機械及び装置	114,311	79,348	34,962	その他	157,829	48,358	109,470	合計	596,836	246,068	350,786	1年以内	172,950	1年超	184,562	合計	357,512	支払リース料	276,809	減価償却費相当額	261,918	支払利息相当額	15,715	<p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">343,153</td> <td style="text-align: right;">228,769</td> <td style="text-align: right;">114,384</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">698,260</td> <td style="text-align: right;">141,257</td> <td style="text-align: right;">557,003</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">114,311</td> <td style="text-align: right;">56,486</td> <td style="text-align: right;">57,825</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">114,619</td> <td style="text-align: right;">9,186</td> <td style="text-align: right;">105,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,270,344</td> <td style="text-align: right;">435,699</td> <td style="text-align: right;">834,645</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">390,085</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">459,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">849,423</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">271,607</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">256,834</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	343,153	228,769	114,384	工具器具備品	698,260	141,257	557,003	機械及び装置	114,311	56,486	57,825	その他	114,619	9,186	105,432	合計	1,270,344	435,699	834,645	1年以内	390,085	1年超	459,338	合計	849,423	支払リース料	271,607	減価償却費相当額	256,834	支払利息相当額	18,650
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
建物	-	-	-																																																																						
工具器具備品	324,696	118,362	206,354																																																																						
機械及び装置	114,311	79,348	34,962																																																																						
その他	157,829	48,358	109,470																																																																						
合計	596,836	246,068	350,786																																																																						
1年以内	172,950																																																																								
1年超	184,562																																																																								
合計	357,512																																																																								
支払リース料	276,809																																																																								
減価償却費相当額	261,918																																																																								
支払利息相当額	15,715																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																						
建物	343,153	228,769	114,384																																																																						
工具器具備品	698,260	141,257	557,003																																																																						
機械及び装置	114,311	56,486	57,825																																																																						
その他	114,619	9,186	105,432																																																																						
合計	1,270,344	435,699	834,645																																																																						
1年以内	390,085																																																																								
1年超	459,338																																																																								
合計	849,423																																																																								
支払リース料	271,607																																																																								
減価償却費相当額	256,834																																																																								
支払利息相当額	18,650																																																																								

(有価証券関係)

当事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	15,180,198	35,738,961	20,558,762

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関係会社株式	2,174,562	11,102,175	8,927,612

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,149,582	5,574,114	2,424,531

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,745千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">166,836千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">70,685千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,577千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,542千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">334,388千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,814千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,375,444千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,480,258千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">522.0%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">73.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">428.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	69,745千円	棚卸資産廃棄損否認	166,836千円	未払事業税否認	70,685千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,577千円	その他	21,542千円	評価性引当額	334,388千円	計	0円	減価償却費損金算入限度超過額	104,814千円	繰延欠損金	3,375,444千円	評価性引当額	3,480,258千円	計	0円	その他有価証券評価差額金	2,996千円	法定実効税率(調整)	40.7%	永久に損金に算入されない項目	522.0%	所得税額控除	73.3%	評価性引当額の増減	428.1%	その他	5.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,739千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,613千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">65,602千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">802千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">157,445千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,448千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価認容</td> <td style="text-align: right;">141,275千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,826千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制等税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">26.4%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,739千円	返品調整引当金損金算入限度超過額	12,613千円	未払事業税否認	65,602千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	802千円	その他	26,689千円	計	157,445千円	減価償却費損金算入限度超過額	96,448千円	売上原価認容	141,275千円		44,826千円	法定実効税率(調整)	40.7%	永久に損金に算入されない項目	6.9%	IT投資促進税制等税額控除	3.3%	所得税額控除	3.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%
賞与引当金損金算入限度超過額	69,745千円																																																																		
棚卸資産廃棄損否認	166,836千円																																																																		
未払事業税否認	70,685千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,577千円																																																																		
その他	21,542千円																																																																		
評価性引当額	334,388千円																																																																		
計	0円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	104,814千円																																																																		
繰延欠損金	3,375,444千円																																																																		
評価性引当額	3,480,258千円																																																																		
計	0円																																																																		
その他有価証券評価差額金	2,996千円																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
永久に損金に算入されない項目	522.0%																																																																		
所得税額控除	73.3%																																																																		
評価性引当額の増減	428.1%																																																																		
その他	5.8%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	51,739千円																																																																		
返品調整引当金損金算入限度超過額	12,613千円																																																																		
未払事業税否認	65,602千円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	802千円																																																																		
その他	26,689千円																																																																		
計	157,445千円																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	96,448千円																																																																		
売上原価認容	141,275千円																																																																		
	44,826千円																																																																		
法定実効税率(調整)	40.7%																																																																		
永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																		
IT投資促進税制等税額控除	3.3%																																																																		
所得税額控除	3.4%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%																																																																		

(1株当たり情報)

当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日		前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日	
1株当たり純資産額	171円03銭	1株当たり純資産額	84円33銭
1株当たり当期純利益	90銭	1株当たり当期純利益	2円17銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円15銭
<p>平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。</p> <p>1株当たり純資産額 前期 15円 96銭</p> <p>1株当たり当期純損益 前期 82銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 前期 81銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日	前事業年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	746,898	1,210,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	746,898	1,210,167
期中平均株式数(株)	829,363,972	558,805,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,439,391	5,130,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	5,000,000	-

（役員の異動）

現時点では未定であり、決まり次第お知らせいたします。